

防災とボランティア週間

平成22年1月21日(木)

午後2時00分～午後4時50分(午後1時30分開場)

場所：沖縄県庁4階講堂

講演

※ご来場の際は、公共交通機関をご利用ください。

沖縄県内の地域防災力の向上を目指して!

- 気象災害から身を守るために
赤枝 健治氏 (沖縄気象台次長)
- 糸満市における防災の取り組み
玉城 幸輝氏 (糸満市役所主幹)
- 西崎ニュータウン自治会自主防災会結成への取り組み
古我知 進氏
(西崎ニュータウン自治会自主防災会副会長)
- 地域防災対策における自助・公助・共助の連携
～自主防災組織の重要性について～
室崎 益輝氏 (関西学院大学教授)

入場無料
定員350名

【宮古島における沖縄県総合防災訓練の様子(平成21年9月11日)】

申込・お問い合わせ先 沖縄気象台業務課 (平日午前8時30分～午後5時15分)
電話 098-833-4283

主催：沖縄気象災害防止協議会、沖縄気象台、沖縄県、糸満市、財団法人消防科学総合センター、
社団法人日本気象学会沖縄支部

後援：内閣府沖縄総合事務局、総務省沖縄総合通信事務所、経済産業省原子力安全・保安院那覇産業保安
監督事務所、国土地理院沖縄支所、第十一管区海上保安本部、沖縄県教育委員会、沖縄県社会福祉
協議会、沖縄県市長会、沖縄県町村会、沖縄県消防長会、日本赤十字社沖縄県支部、NHK沖縄放
送局、琉球放送、沖縄テレビ、琉球朝日放送、ラジオ沖縄、エフエム沖縄、FMたまん、FM21、
タイフーンfm、FMコザ、FMちゃたん、FMレキオ、FMとよみ、沖縄タイムス社、琉球新報
社、週刊レキオ社

※講演会は、事前申込制となっておりますので、定員に達し次第締め切りとします。FAXによる参加申込については裏面をご覧ください。

講演概要

司会:大城 司

気象災害から身を守るために

沖縄気象台次長 赤枝 健治



気象災害から身を守るために気象台は様々な注意報・警報や情報を発表しています。沖縄においても大雨による土砂災害や洪水災害、局地的大雨に伴う河川・排水路や低地での災害、突風災害、地震や津波による災害などが発生しています。気象台では防災活動の支援をさらに強化するため、土砂災害警戒情報(沖縄県と共同で発表)や竜巻注意情報、緊急地震速報といった新しい情報の発表を実施すると共に市町村単位での注意報・警報発表に向けて準備を進めています。これら気象台が発表する注意報・警報や情報を各防災機関や自主防災組織、各個人がどのように活用し自助・共助・公助に役立てるかについてお話しします。

糸満市における防災の取り組み

糸満市役所市民部市民生活課主幹 玉城 幸輝



阪神淡路大震災を教訓に自主防災組織の結成が促進され、平成18年度には全国平均66.9%結成に対し沖縄県は7.3%と非常に低い中、我が糸満市を見ますと一つの組織もないことに非常に危機感を抱きました。なぜ組織結成できないのか、組織結成を促進するためにはどうすればよいか。自分の地域は自分で守るという意識を地域住民に持っていただくことで、そのためには自主防災組織の結成が重要と考えており、平成18年度の南区自治会を皮切りに今年まで4つの自主防災組織を結成しました。また、FM局や地元企業と連携した防災に関する取り組みをしています。本市の取り組みの方法や取り組みによってどのように変わっていったかを地域行政の視点からお話しします。

西崎ニュータウン自治会自主防災会結成への取り組み

西崎ニュータウン自治会自主防災会副会長 古我知 進



地震や津波などの大規模な災害の場合、建物の倒壊、道路の寸断、断水や停電などから消防、警察、自衛隊などの公的機関のみの活動では十分に対処できないことが考えられます。多くの犠牲者を出した阪神・淡路大震災での救助は、自力または家族や近所の住民によって救出された割合が、約98%を超え、公的機関による救助は、わずか1.7%となっています。

阪神・淡路大震災を契機に自主防災組織の整備が全国に進んでいる中、沖縄県の組織率は全国平均を大きく下回って最下位という。災害時には、自主防災活動がとても重要な役割を果たすものと考えています。

本講演では、自主防災組織の結成、総合防災訓練を通して、地震や津波の被災経験が少ない住民の防災に関する意識の高揚や「ゆいまーる」精神(相互扶助)の復活に向けてお話しします。

地域防災対策における自助・公助・共助の連携 ～自主防災組織の重要性について～

関西学院大学教授 室崎 益輝



阪神・淡路大震災の教訓のうち最も大切なものは、市民と行政の連携と協働です。その連携のためには、「自助、共助、公助」という役割分担の原則を確認しておかなければなりません。そこで、自助、共助、公助の原則に照らして、地域の自主的な防災組織が果たすべき課題や取り組みのあり方を明らかにします。

平成21年度 防災気象講演会 申し込み用紙 (FAX用)

お名前 : _____ 参加人数 : _____

お住まいの市町村 : _____ 連絡先電話番号 : _____

※切り取らずにそのまま送信してください。FAX 098-836-8081 (沖縄気象台業務課)

※本様式をコピーしての申し込みも可です。貴重なお話が聞けますので、呼びかけあって多くの皆様のご参加をお待ちしています。

※なお、駐車場がありません。ご来場の際は、民間駐車場あるいは、バス、タクシー、モノレールなどの公共交通機関をご利用願います。